

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
2	就労支援体制整備事業(雇用対策推進事業)	新規	拡大 継続	
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	5	1	1	経済局 経済部 労働政策課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号	53-1、53-2、54-11	事業名	セーフティネットの構築、ステップアップの取組、マッチング事業
総合振興計画新実施計画	事業コード	5303	事業名	就労支援体制整備事業
根拠法令等	さいたま市雇用対策推進計画			
予算要求事業の概要				
内容	「さいたま市ふるさとハローワーク」を中心に、国との連携による就労支援や生活就労相談等の就労促進支援のための取り組みを実施します。 また、キャリア・コンサルティングや職場体験研修・合同説明会・セミナー等の開催、内職相談の実施、雇用開拓推進員や雇用対策連絡協議会の活用のほか、労働ガイドブックや技能職ガイドブックの配布等の就労支援情報のPRを行うなど、求人・求職のミスマッチ解消に向けた多様な取り組みを実施します。			
目的・目標	<p><目的> 求職者への就労促進支援や事業所への啓発・雇用支援等により、地域の雇用活性化を図ることで、市民が安定した就労や多様な就職機会を確保し、自立した生活を営むための体制整備を目的としています。</p> <p><目標(平成24年度末)> 1 就労支援事業による支援者数 400人/年 2 キャリア・コンサルティングの実施 週2日 3 若年者向け就職支援セミナーの拡充 4回/年 4 市内企業での就業体験事業の実施 4社8人/年(平成22年度より実施予定)</p>			
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 就労支援事業による支援者数 達成 2 キャリア・コンサルティングの実施 平成21年8月より実施 3 若年者向け就職支援セミナーの拡充 5回開催</p> <p><課題> 1 就労支援事業 (1) ふるさとハローワーク窓口及び生活就労相談窓口とキャリア・コンサルティングとの連携 (2)、求職者を継続的にフォローアップする体制の確立 (2) 最新の雇用動向等を踏まえた、個別のニーズや業界・業種等の固有のニーズに対応するためのセミナー実施方法等の求職者支援内容の見直し</p>			
今後のスケジュール	<p>・平成22年度 地域の雇用活性化に対する支援 就労支援事業による支援者数 400人/年</p> <p>・平成23年度 地域の雇用活性化に対する支援 就労支援事業による支援者数 400人/年</p> <p>・平成24年度 地域の雇用活性化に対する支援 就労支援事業による支援者数 400人/年</p>			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	22,598 <積算内訳> 1 就労支援施設を中心とした就労の支援 22,598 [主な内容] (1)就労支援施設の開設・運営 (2)キャリア・コンサルティングの実施 (3)就職支援・スキルアップセミナーの実施	
	財源内訳 一般財源	22,598	
平成22年度	当初予算要求	47,724 <積算内訳> 1 ふるさとハローワークを中心とした就労の支援 47,724 [主な内容] (1)ふるさとハローワークの運営に係る施設管理 (2)生活就労相談員による相談、情報提供等 (3)キャリア・コンサルティングの実施 (4)職場体験研修、合同説明会、セミナー等の実施 (5)雇用開拓推進員、雇用対策連絡協議会の活用	
	財源内訳 使用料及び手数料 県支出金 諸収入 一般財源	12 5,917 791 41,004	<要求理由> 平成21年度に引き続き、国との連携による「さいたま市ふるさとハローワーク」を活用した職業紹介・相談や、「生活就労相談」・「キャリアサポート」等の実施を通じた、求職者への一環した就労支援の体系整備を推進するため、必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	40,740 <査定内容> 1 ふるさとハローワークを中心とした就労の支援 40,740 [主な内容] (1)ふるさとハローワークの運営に係る施設管理 (2)生活就労相談員による相談、情報提供等 (3)キャリア・コンサルティングの実施 (4)職場体験研修、合同説明会、セミナー等の実施 (5)雇用開拓推進員、雇用対策連絡協議会の活用	
	財源内訳 使用料及び手数料 県支出金 諸収入 一般財源	12 5,917 431 34,380	<査定理由> キャリアサポート事業経費については、21年度実績等を勘案し精査しました。その他の経費については、積算内容等を確認し概ね要求のとおりとしました。
市長査定	40,740	<査定内容> 同上	
財源内訳 使用料及び手数料 県支出金 諸収入 一般財源	12 5,917 431 34,380	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	